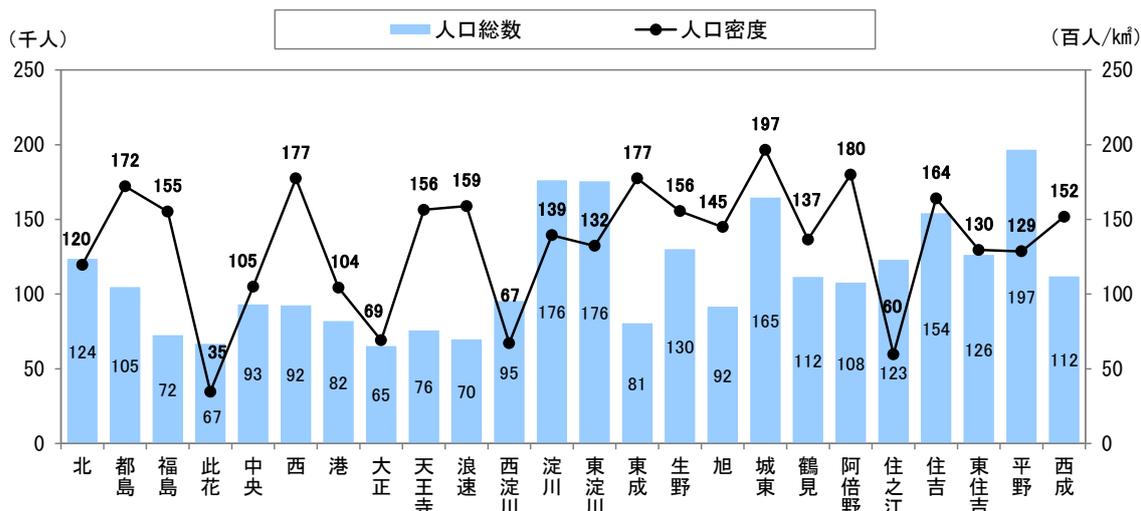


## 4 区別の状況

### (1) 人口・世帯の状況

2015(平成27)年の国勢調査結果から、大阪市の区別の人口の状況をみると、平野区の人口が最も多く、大正区の人口が最も少なくなっています。各区の人口密度をみると、城東区で最も高く、此花区で最も低くなっています。

図表3-4-1 人口総数・人口密度



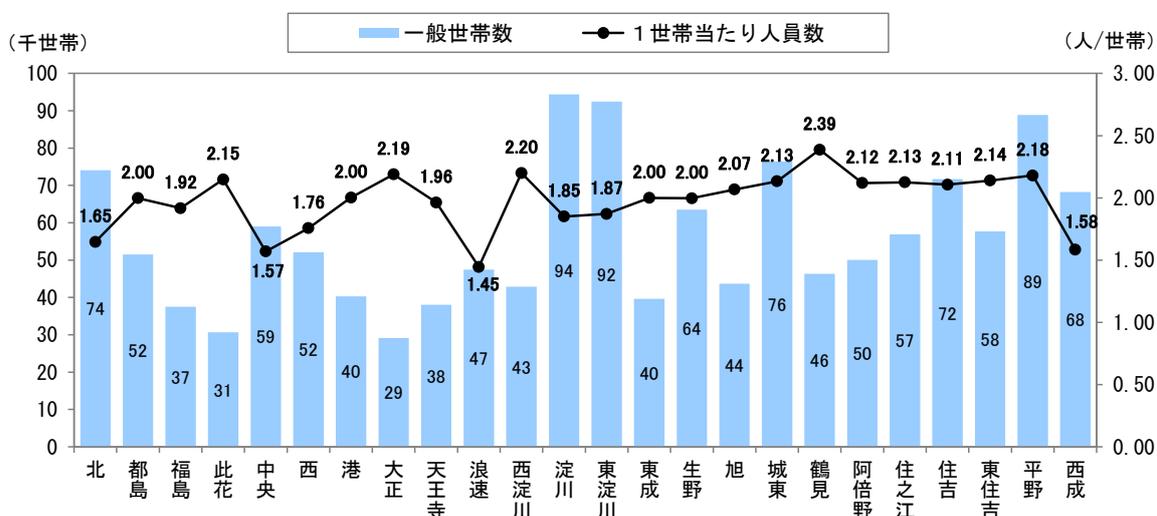
資料：国勢調査（2015(平成27)年10月1日）

一般世帯数は、淀川区で最も多く、大正区で最も少なくなっています。1世帯当たり人員は、鶴見区で最も高く、浪速区で最も低くなっています。

年齢3区分別人口割合をみると、高齢者人口割合は西成区で最も高くなっています。

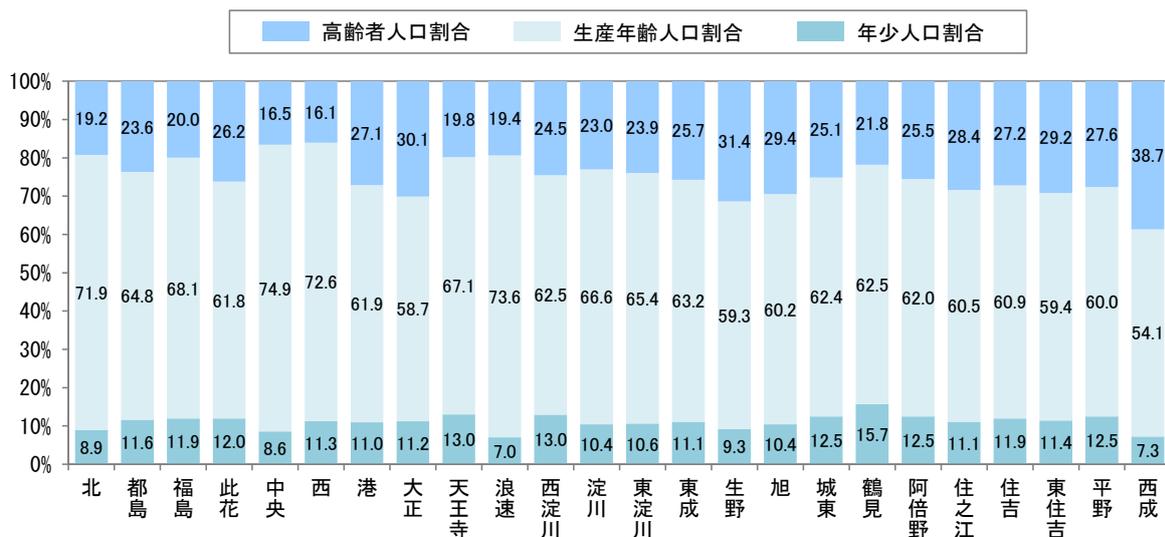
65歳以上の世帯状況では、西成区で単独世帯率が高く、鶴見区で夫婦のみ世帯率が高くなっています。

図表3-4-2 一般世帯数・1世帯当たり人員



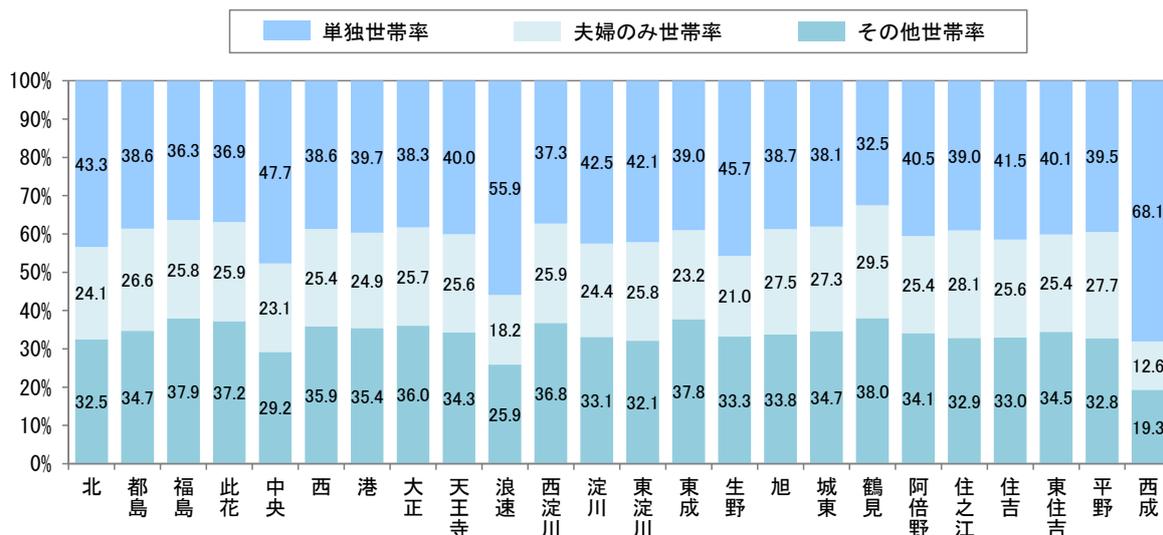
資料：国勢調査（2015(平成27)年10月1日）

図表3-4-3 年齢3区分別人口割合



資料：国勢調査（2015(平成27)年10月1日）

図表3-4-4 65歳以上の世帯状況

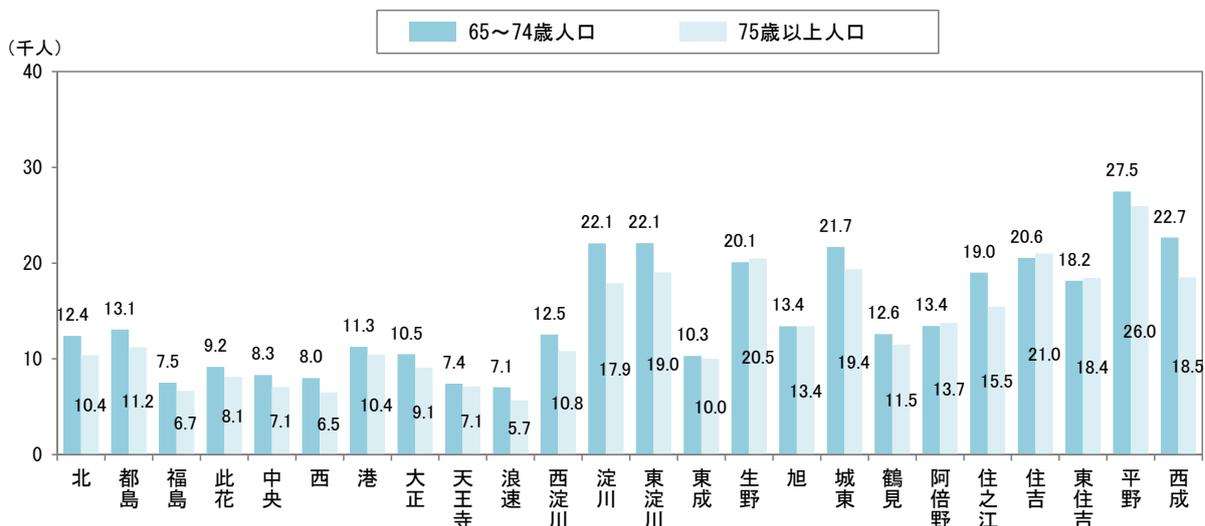


資料：国勢調査（2015(平成27)年10月1日）

(2) 高齢者の状況

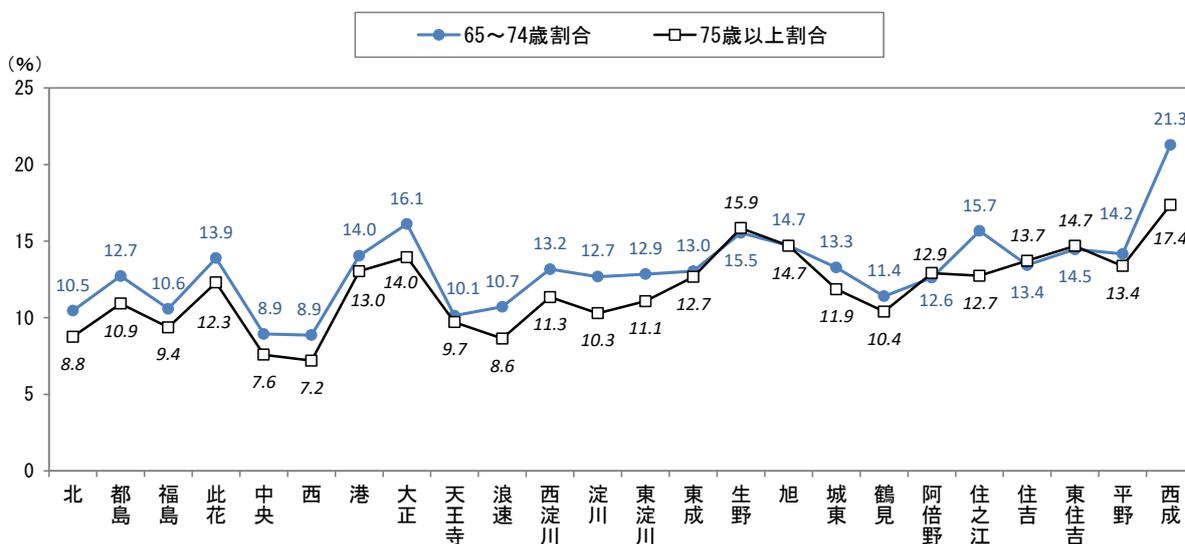
区別の高齢者数についてみると、人口の最も多い平野区で、前期高齢者数、後期高齢者数ともに最も多くなっています。また、人口総数に占める割合では、前期・後期ともに、西成区で最も高く、西区で最も低くなっています。

図表3-4-5 65～74歳人口（前期高齢者数）・75歳以上人口（後期高齢者数）



資料：国勢調査（2015(平成27)年10月1日）

図表3-4-6 65～74歳人口割合・75歳以上人口割合

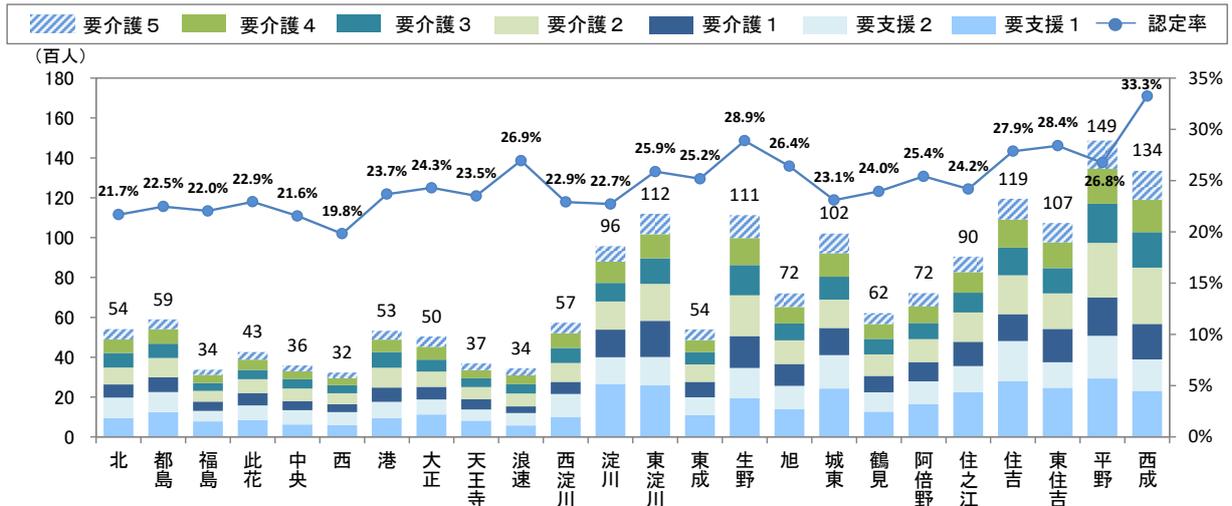


資料：国勢調査（2015(平成27)年10月1日）

区別の要介護認定状況を見ると、要介護認定者数は平野区で最も多く、認定率は西成区で最も高くなっています。

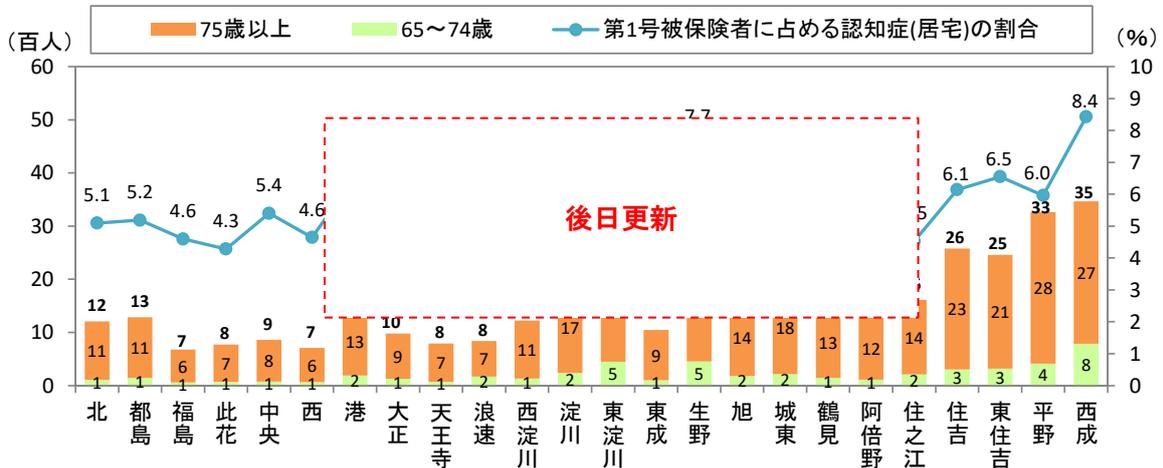
区別の認知症高齢者の状況を見ると、西成区、平野区、東淀川区の順に多くなっており、第1号被保険者に占める認知症（居宅の方）の割合は、西成区、生野区、東淀川区の順に高くなっています。

図表3-4-7 介護度別・要介護(要支援)認定者及び認定率



資料：介護保険事業状況報告（2020(令和2)年3月31日現在）

図表3-4-8 年齢区分別認知症高齢者数と第1号被保険者に占める割合

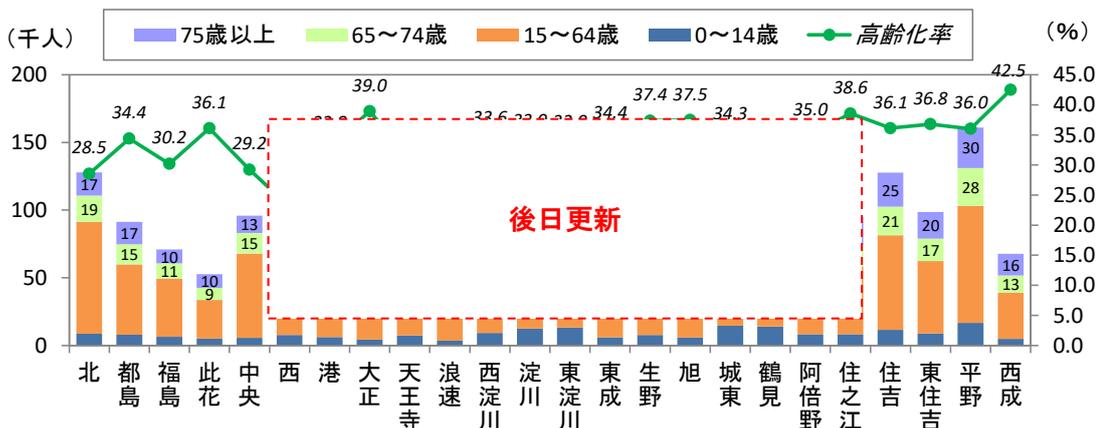


資料：大阪市福祉局（2020(令和2)年4月1日現在）

### (3) 高齢者人口の将来推計

2040(平成52)年における高齢者の人口は平野区で最も多く、高齢化率は西成区、大正区、住之江区の順に高くなると見込まれています。

図表3-4-9 将来人口推計(2040(平成52)年)

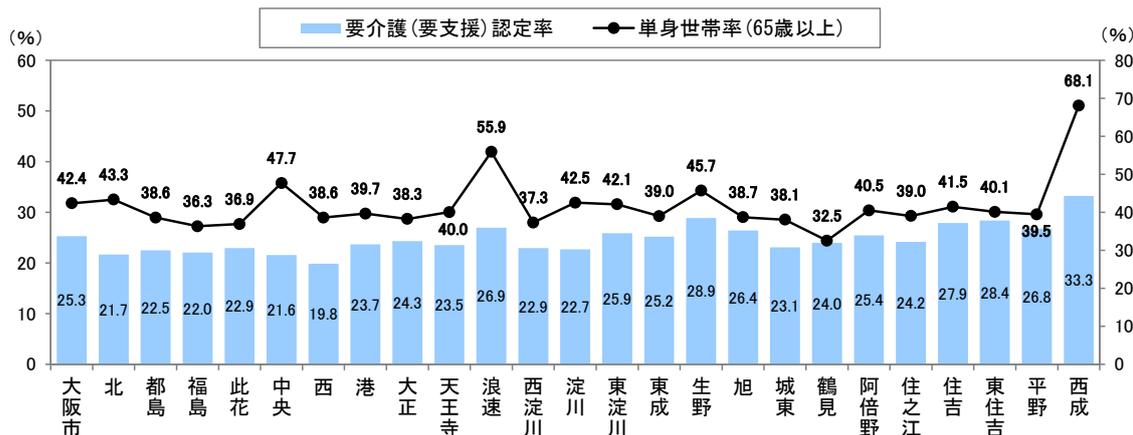


資料：大阪市政策企画室調べ 将来推計人口（2014(平成26)年8月）

(4) 各区の第1号被保険者の状況

各区の要介護(要支援)認定率は、西成区が33.3%と最も高く、西区が19.8%と最も低くなっています。また、単身世帯の要介護(要支援)認定率は、大阪市全体で36.0%となっており、その他の世帯の約2倍となっており、各区においても、同様の傾向が見られます。単身世帯率が68.1%と特に高い西成区は、要介護(要支援)認定率も31.2%と最も高くなっています。

図表3-4-10 要介護(要支援)認定率と単身世帯率(65歳以上)



資料：大阪市福祉局（2020(令和2)年3月31日現在）

図表3-4-11 第1号被保険者の状況

	被保険者数	要介護(要支援)認定者数	要介護(要支援)認定率	単身世帯率(65歳以上)	単身世帯の要介護(要支援)認定率	その他世帯の要介護(要支援)認定率
大阪市	687,673人	177,042人	25.3%	42.4%		
北区	24,378人	5,411人	21.7%	43.3%		
都島区	25,682人	5,896人	22.5%	38.6%		
福島区	14,999人	3,378人	22.0%	36.3%		
此花区	18,139人	4,257人	22.9%	36.9%		
中央区	16,330人	3,590人	21.6%	47.7%		
西区	15,927人	3,225人	19.8%	38.6%		
港区	22,040人	5,319人	23.7%	39.7%		
大正区	20,353人	5,039人	24.3%	38.3%		
天王寺区	15,429人	3,111人	20.2%	39.6%		
浪速区	12,576人	3,311人	26.3%	55.9%		
西淀川区	24,538人	5,599人	22.8%	37.3%		
淀川区	41,311人	9,211人	22.3%	42.5%		
東淀川区	42,545人	11,011人	25.9%	42.1%		
東成区	21,063人	5,111人	24.3%	39.0%		
生野区	37,942人	11,129人	28.9%	45.7%		
旭区	26,863人	7,206人	26.4%	38.7%		
城東区	43,405人	10,200人	23.1%	38.1%		
鶴見区	25,373人	6,205人	24.0%	32.5%		
阿倍野区	27,942人	7,217人	25.4%	40.5%		
住之江区	36,709人	9,039人	24.2%	39.0%		
住吉区	42,279人	11,946人	27.9%	41.5%		
東住吉区	37,322人	10,734人	28.4%	40.1%		
平野区	54,729人	14,869人	26.8%	39.5%		
西成区	39,799人	13,353人	33.3%	68.1%		

後日更新

資料：単身世帯率は2015(平成27)年国勢調査より算出  
その他の数値は、大阪市福祉局（2020(令和2)年3月末）

## 第4章 高齢者に関する各種調査結果の概要

### 1 高齢者実態調査結果

#### (1) 調査の概要

今後の高齢者施策の効果的・効率的な展開を図ることを目的として、2019(令和元)年度に高齢者本人、介護保険サービス利用者・未利用者・介護者、介護支援専門員及び大阪市内にある介護保険施設及び福祉施設を対象に「大阪市高齢者実態調査」を実施しました。

##### ① 本人調査

調査対象	市内に居住する65歳以上の高齢者から無作為抽出した <u>20,400</u> 人		
調査方法	郵送配付、郵送回収	調査期間	<u>7月8日～9月19日</u>
調査項目数	<u>57</u> 問(前回45問)	有効回答数	<u>10,568</u> 件(51.8%)
調査概要	世帯の状況、健康状態、日常生活の状況、 <u>就労・地域生活の状況・意向、いきがいの状況、将来の介護や援護に対する考え、高齢者施策全般</u> 等		

##### ② ひとり暮らし調査

調査対象	市内に居住するひとり暮らし高齢者のうち、本人調査において「ひとり暮らし」と回答した方		
調査方法	郵送配付、郵送回収	調査期間	<u>7月8日～9月19日</u>
調査項目数	<u>7</u> 問(前回9問)	有効回答数	<u>3,203</u> 件
調査概要	<u>ひとりで暮らしている期間、日常的なつながり、緊急時の支援者の有無</u> 等		

##### ③ 介護支援専門員調査

調査対象	市内の居宅介護支援事業所等に勤務するすべての介護支援専門員 <u>4,355</u> 人(介護保険事務処理端末から抽出)		
調査方法	郵送配付、郵送回収	調査期間	7月 <u>8</u> 日～7月31日
調査項目数	<u>52</u> 問(前回37問)	有効回答数	<u>2,630</u> 件(60.4%)
調査概要	担当している利用者の状況、サービス内容と課題、支援困難な利用者への対応状況、高齢者虐待の状況、居宅介護支援事業全般について等		

##### ④ 介護保険サービス利用者調査

調査対象	市内に居住する要支援・要介護認定者で、 <u>2019(平成31)年1月から3か月の間、介護サービスを利用した方から無作為抽出した6,040</u> 人		
調査方法	郵送配付、郵送回収	調査期間	7月 <u>8</u> 日～ <u>9月19日</u>
調査項目数	<u>14</u> 問(前回13問)	有効回答数	<u>2,669</u> 件(44.2%)
調査概要	世帯の状況、介護保険サービスの利用状況と利用に関する考え、 <u>介護予防の取り組み</u> 等		

## ⑤ 介護保険サービス未利用者調査

調査対象	市内に居住する要支援・要介護認定者で、 <u>2019(平成31)年1月から3か月の間、介護サービスを利用しなかった方から無作為抽出した6,440人</u>		
調査方法	郵送配付、郵送回収	調査期間	7月 <u>8</u> 日～ <u>9</u> 月 <u>19</u> 日
調査項目数	<u>17</u> 問(前回 <u>12</u> 問)	有効回答数	<u>1,948</u> 件( <u>30.2</u> %)
調査概要	世帯の状況、介護保険サービスの利用状況と利用に関する考え、 <u>介護予防の取り組み</u> 等		

## ⑥ 介護者調査

調査対象	介護保険サービス利用者・未利用者調査の対象者を介護している者(介護サービス事業者を除く)		
調査方法	郵送配付、郵送回収	調査期間	7月 <u>8</u> 日～ <u>9</u> 月 <u>19</u> 日
調査項目数	利用者調査の介護者 <u>22</u> 問(前回 <u>17</u> 問)、未利用者調査に介護者 <u>24</u> 問(前回 <u>16</u> 問)		
有効回答数	利用者調査 <u>1,208</u> 件、未利用者調査 <u>1,174</u> 件		
調査概要	基本属性、介護の状況、介護上の問題点、 <u>介護離職に関する問題</u> 等		

## ⑦ 施設調査

調査対象	市内にある介護保健施設及び福祉施設 ( <u>1,009</u> 施設)		
調査方法	郵送配付、郵送回収	調査期間	7月 <u>8</u> 日～ <u>9</u> 月 <u>30</u> 日
調査項目数	<u>21</u> 問(前回 <u>36</u> 問)	有効回答数	<u>797</u> 件( <u>79.0</u> %)
調査概要	利用者の属性、施設 <u>の</u> 運営状況、サービスの質向上 <u>にあたっての取り組み</u> 状況等		

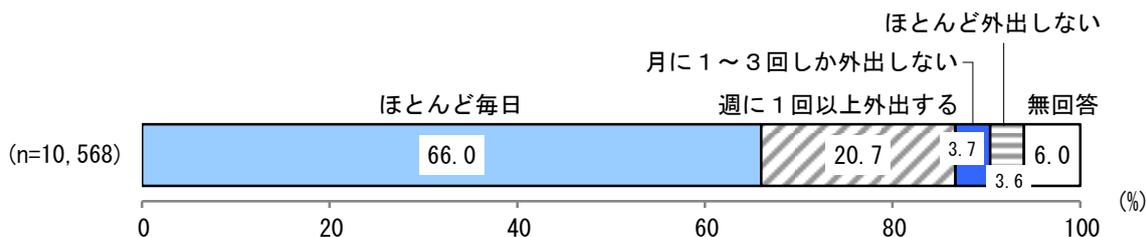
(2) 調査結果の分析

① 本人調査

(ア) 外出の状況

本人調査によると、外出の頻度については、「ほとんど毎日」が66.0%と最も高く、「週に1回以上外出する」をあわせると86.7%となっています。

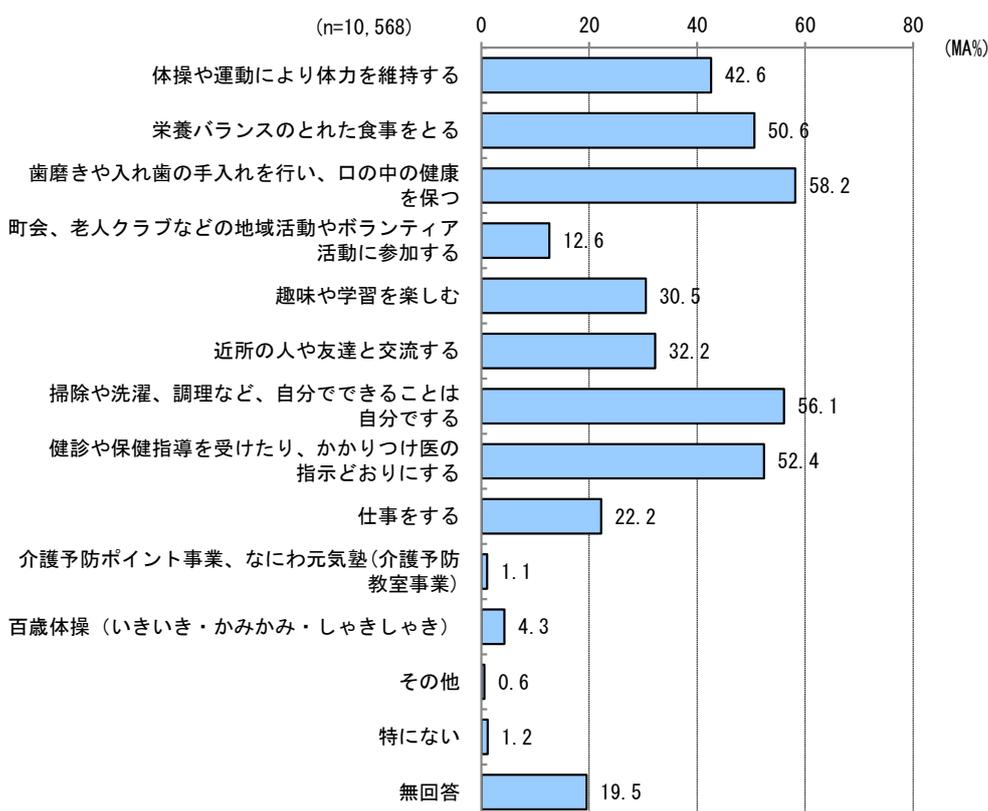
図表4-1-1 外出頻度



(イ) 介護予防の状況

本人調査によると、介護予防のための取組みについては、「歯磨きや入れ歯の手入れを行い、口の中の健康を保つ」が58.2%で最も高く、次いで、「掃除や洗濯、調理など、自分でできることは自分でする」が56.1%、「健診や保健指導を受けたり、かかりつけ医の指示どおりにする」が52.4%となっています。

図表4-1-2 介護予防のための取組み



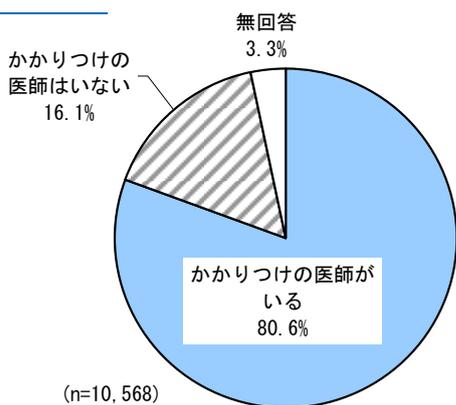
**(ウ) かかりつけ医の状況**

かかりつけ医の有無については、「かかりつけの医師がいる」が80.6%に対して、「かかりつけの医師はいない」が16.1%となっています。

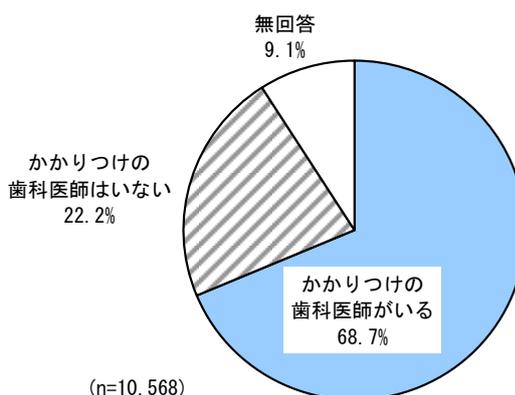
かかりつけ歯科医については、「かかりつけの歯科医師がいる」が68.7%に対して、「かかりつけの歯科医師はいない」が22.2%となっています。

区別でみると、かかりつけ医がいる割合は平野区が最も高く、かかりつけ歯科医がいる割合は天王寺区が最も高くなっています。

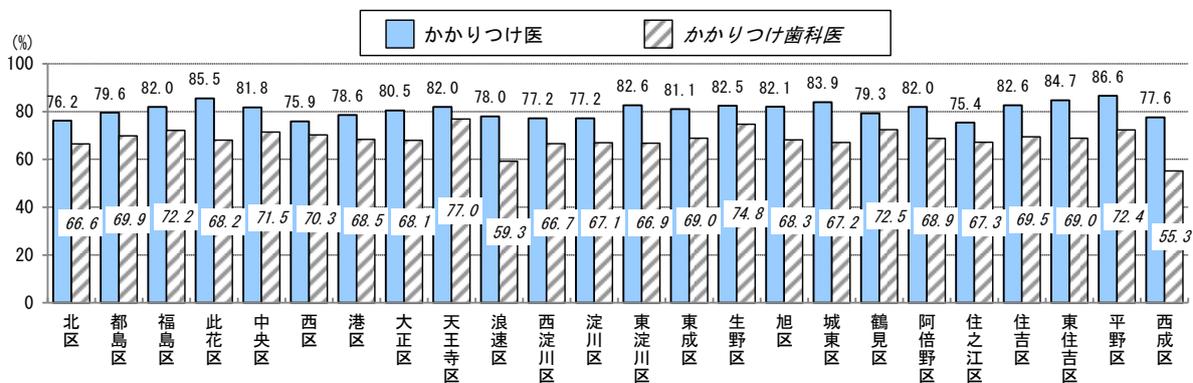
図表4-1-3 かかりつけ医の有無



図表4-1-4 かかりつけ歯科医の有無



図表4-1-5 かかりつけ医・歯科医のいる割合<区別>



**(エ) 在宅医療、希望する暮らし方について**

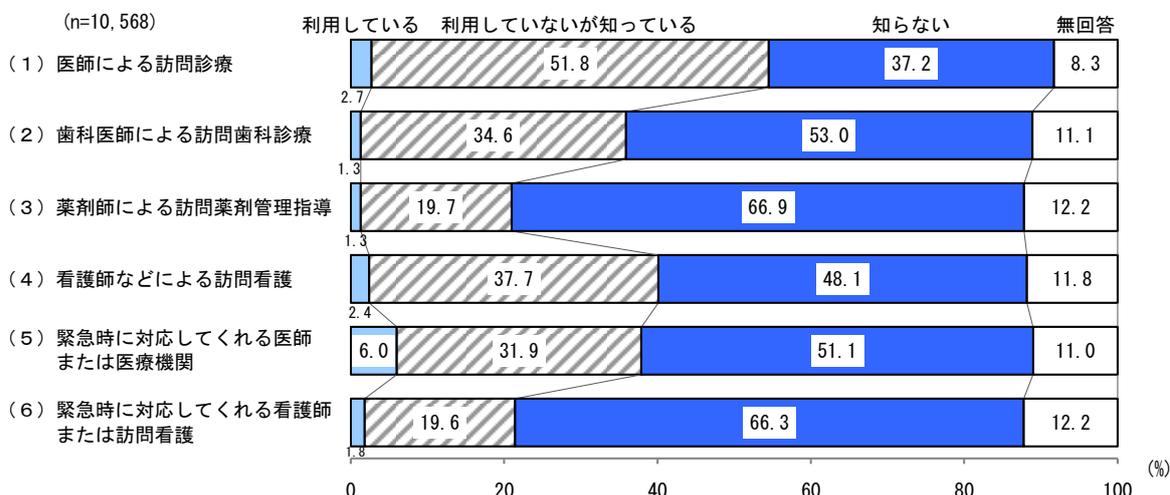
在宅で提供される医療について、「利用している」の回答割合をみると「緊急時に対応してくれる医師または医療機関」が最も高く6.0%となっており、「利用している」と「利用していないが知っている」を合計した認知度は「医師による訪問診療」が54.5%と最も高くなっています。

介護が必要になった時に希望する暮らし方については、「居宅介護サービスを受けながら、現在の住宅に住み続けたい」が32.0%と最も高く、次いで「家族などの介護を受けながら、現在の住宅に住み続けたい」が22.7%となっています。

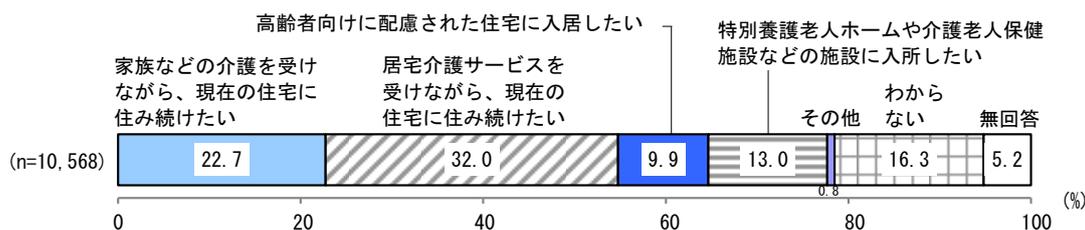
在宅生活の継続のために必要な支援については、「毎日の食事の準備・後片づけなど家事を手伝ってもらえること」、「災害時や緊急時の支援体制ができていること」、「自宅に

来てくれる医師や歯科医師、薬剤師などの専門職がいること」の順に高く、「自宅に来てくれる医師や歯科医師、薬剤師などの専門職がいること」の回答割合は前回調査結果よりもやや高くなっています。

図表 4-1-6 在宅で提供される医療の利用度・認知度



図表 4-1-7 介護が必要になった時に希望する暮らし方



図表 4-1-8 在宅生活継続のために必要な支援

